

参考資料（抜粋）

出典：

○国際情勢と日本の食料安全保障　－その特質と課題－

<https://www.nochuri.co.jp/genba/pdf/otr20220418.pdf>

○国際情勢と日本の食料安全保障　－基本的な論点と課題－

「金融・資本市場リサーチ」7号・2022年8月：(株) イノベーション・インテリジェンス研究所

株式会社農林中金総合研究所

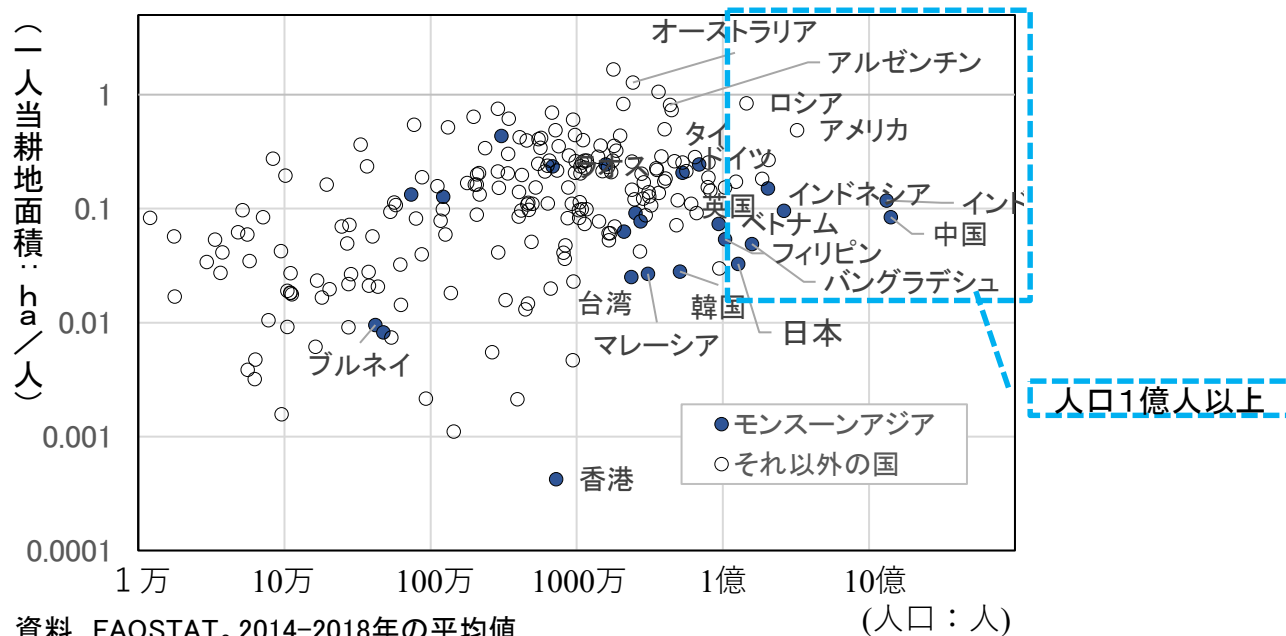
平澤明彦

日本の基礎的条件：農地資源の乏しさが根本的問題

■ 日本は人口に比して農地が少ない → 農地の物理的不足 & 国際競争力の低さ

- 人口一人当たりの耕地面積(→経営面積規模) 日本 < EU < 米国 < 豪州
 - ✓ モンスーンアジア(概ね東・東南・南アジア)には水田稲作を背景に、人口が多く、その割には人口一人当たりの耕地面積が小さい国が多くある。日本はそうした傾向が顕著、人口1億人以上の国としては世界で最も一人当たり耕地が少ない
- 現在の食生活には日本の3倍の農地が必要であり輸入は不可避
- 農業の国際競争力が低く、安価な輸入農産物に国内市場を侵食され、**農地不足にもかかわらず耕作放棄など生産基盤がぜい弱化**

世界各国の人口と一人当耕地面積



食料危機の経験

■ 以下の例はいずれも輸入に支障、国内の不作や全面的な輸入依存と重なって深刻化

→ 日本では食料安全保障といえば国レベルの供給の確保が議論の中心。

■ 第二次大戦中

- 輸入(主食の2割)途絶、労働力と資材の不足
- 楽観的な増産計画(批判を顧みず)
- 事態悪化の情報は秘密扱い、共有されず

■ 終戦直後

- 1945年の米凶作、供出不振、輸入再開の遅れ、外貨払底
- 日本政府は速やかに対応(需給予測、米国への輸出要請と交渉、米の強制収容、供出制度見直し等)
- 世界的な不作、欧州の食料不足で日本への輸出許可がなかなか下りず
- 低い摂取熱量、栄養失調の下で感染症による死者多数(統計なし)

■ 1973年の大豆危機(短期間で終息)

- 米国の大豆禁輸(輸出急伸と国内インフレ対策で輸出停止し既存契約2分の1カット、トウモロコシも輸出制限の可能性、輸出意向の投機的な過大申告)

海外からの食料調達の要点

■ 平時は輸入の裏付けとなる経済力が重要 …崩れつつある条件

- 高度経済成長以降の日本。かつては値上がりしても欲しいものが買えた
- 近年は経済的地位が低下、買い負けが増加

■ 国際市場が機能しない緊急時 …経済力で解決できず

- 戦争、経済制裁 …平和が貿易の大前提
- 需給ひっ迫時 …貿易制限、輸出量の割り当て、禁輸
 - ✓ 2007年以降の高値で多くの輸出国が輸出を制限(南米、ロシアなど)
 - ✓ 今回ウクライナ紛争で、FAOは米国による小麦輸出制限の可能性を示唆

■ 輸入食料の調達リスク

- 日本の主権が及ばない …生産、輸出、輸送
- 国内生産と流通は緊急時に統制が可能

■ 大規模な輸入によるリスク

- 輸入先の変更が容易ではない
- 自国の行動が国際市況に影響、機動的な対応が難しい

➔ 最低限の国内生産を維持する必要性

■ 無論、国内生産に問題が発生した場合は輸入が頼みの綱

国際情勢の変化(2000年代以降)

■ 国際市場の変貌: 主要プレイヤーの増加、複雑化

- 中国をはじめとする大量輸入国が複数台頭(大きな人口を擁する輸入国の経済成長)
- 南米、ロシア、黒海地域などが輸出を拡大。ただし作況や政情の不安定、禁輸措置などのリスク要因あり。

■ 国レベルの食料安全保障に対する意識の高まり

- 2007年以降、米国のバイオ燃料振興や中国等の輸入拡大により国際需給が引き締まった
- 中国はその巨大さから国際市場の供給限界に直面、輸入依存の政治リスクも意識。対米依存に警戒感、輸入先の多様化を目指す。一時期は輸入を急拡大したが、足元では再び自給指向を強めている。
- ロシアは2014年のクリミア紛争以降、西側諸国の経済制裁への報復措置として各種農産物の輸入を禁止、その一方で国内農業を振興し、畜産物などの自給体制を構築してきた。
- 欧州(次頁)

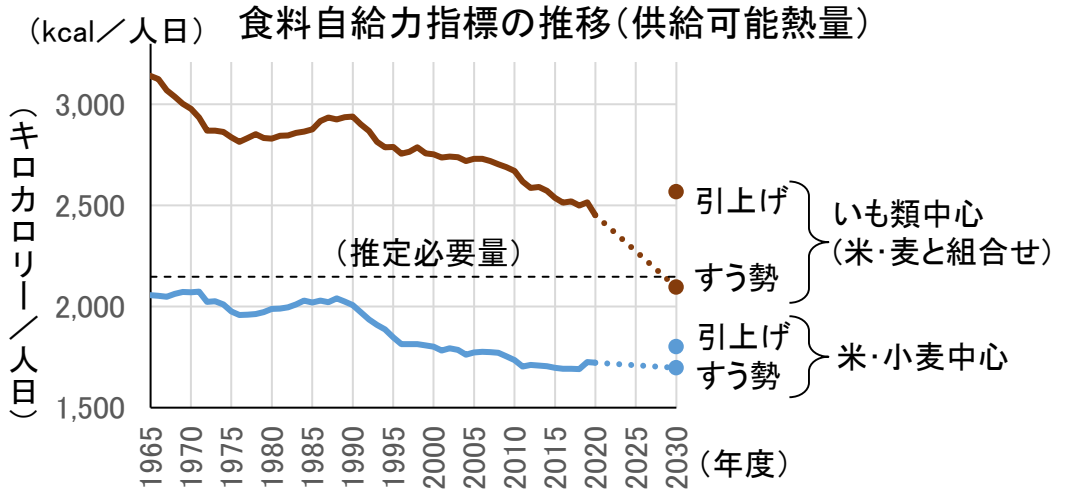
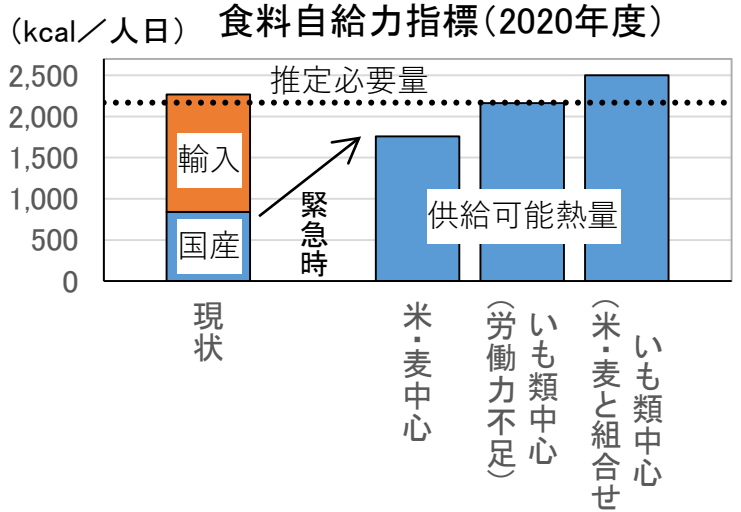
12 食料自給率と食料自給力指標

■ 両者は相互に補完的

- 総合熱量食料自給率は平時における輸入依存度とそのリスクの大きさ
- 食料自給力指標は輸入途絶時の国内生産による供給能力(作付転換等)

- 自給率: 先進国としては低い、人口1億人以上の国としては例外的
- 自給力指標: 現状のすう勢が続けば2030年までには、推定必要熱量を供給できなくなる見込み

- 供給可能熱量を維持するには、農地と労働力の減少抑制、単収引上げが必要
- 農業生産基盤の縮小により、国民を養うのに必要な最低限の国内生産すら難しくなりつつあることを示すもの



資料 農水省「令和2年度食料自給率・食料自給力指標について」

資料 農水省「令和2年度食料自給率・食料自給力指標について」

現局面：国内生産基盤の維持、品目転換が課題

■ 戦前・戦中

- 農地不足で米すら自給できず、植民地から移入 → 戦争で途絶

■ 戦後（旧農業基本法：農業生産の選択的拡大）

- 経済成長と輸入依存で豊かな食生活
 - ✓ 冷戦、日本は最大の輸入国
 - ✓ 国内農業は弱体化（経済成長と輸入自由化）
- 単収上昇と消費の変化で米は過剰に（最低限の自給力を獲得）
 - ✓ しかし他の土地利用型作物は挺入れ困難（輸入）、農地の縮小
- 貿易自由化とともに国内生産は停滞、縮小へ

■ 現在（現行食料・農業・農村基本法：安定供給の確保）

- 日本^の経済的地位低下
 - ✓ 中国をはじめ大輸入国が多数、南米・ロシア・黒海が輸出地域として台頭（作況と政治要因の不安定性）
- 最低限の食料自給力が危うくなっている ← 生産基盤の脆弱化
- 人口減少
 - ✓ 国内需要縮小、輸入拡大は国内生産の縮小につながり易くなった
 - ✓ 今ある農地を維持できれば農地不足を緩和できる
- 農地不足と米過剰の併存・・・50年来の課題

文献(自著)

- (2022)「EUの2021年CAP改革にみるファームトゥフォーク戦略への対応」『農林金融』75(2), 2-23頁, 2月. <https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n2202re1.pdf>
- (2021)「農地資源と日本の農業」『農業協同組合経営実務』, (959), 4-13頁, 11月.
- (2019)「スイスの食料安全保障と国民的合意の形成」『日本農業年報65』, 135-158頁, 12月20日, 農林統計協会.
- (2017)「日本における食料安全保障政策の形成—食料情勢および農政の展開との関わり—」『農林金融』70(8), 2-24頁, 8月.
<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n1708re1.pdf>
- (2017) “Food Security Measures in Japan since the End of World War II”, ZHOU, Zhangyue & Guangua WAN (ed), *Food Insecurity in Asia: Why Institutions Matter*, pp.89-138, Asian Development Bank Institute.
<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/366791/adbi-food-insecurity-asia-why-institutions-matter.pdf>
- (2005)「世界各国における穀物自給率の構成要素と基礎的要因—耕地、所得、人口に基づく157か国の比較と日本—」『農林金融』58(2), 70-97頁, 2月.
<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n0502re1.pdf>
- (2004)「穀物自給率の基礎的要因と日本の位置—耕地、所得、人口の157か国比較分析—」『農林金融』57(11), 14-33頁, 11月.
<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n0411re2.pdf>